

2016年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年11月14日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド

上場取引所 東証市場第二部

コード番号 9399

URL

http://www.xinhuaholdings.com

代表者 (役職名) 最高経営責任者
(氏名) レン・イー・ハン

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者
(氏名) レン・イー・ハン

TEL (香港) (852) 3196-3977

(役職名) 経営企画室マネージャー
(氏名) 高山 雄太

TEL (日本) (03) 4570-0741

四半期報告書提出予定日 2016年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2016年12月期第3四半期の連結業績(2016年1月1日～2016年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2016年12月期第3四半期	6,312 (638)	143.5	△3,296 (△333)	-	△3,786 (△383)	-
2015年12月期第3四半期	2,592 (262)	△3.1	△1,939 (△196)	-	△2,343 (△237)	-

(注) 包括利益 2016年12月期第3四半期: △4,473千米ドル(△452百万円)

2015年12月期第3四半期: △2,196千米ドル(△222百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2016年12月期第3四半期	△4,370 (△442)	-	△0.51 (△51.57)		- (-)	
2015年12月期第3四半期	△2,321 (△235)	-	△0.87 (△87.97)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2016年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=101.12円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千米ドル (百万円)		千米ドル (百万円)		%		米ドル (円 銭)	
2016年12月期第3四半期	15,794 (1,597)		8,265 (836)		49.8		0.80 (80.90)	
2015年12月期	19,603 (1,982)		11,842 (1,197)		58.8		1.37 (138.53)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2016年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=101.12円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2016 年 12 月期第 3 四半期 : 7,862 千米ドル (795 百万円)

2015 年 12 月期 : 11,517 千米ドル (1,165 百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2015 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2016 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)		
2016 年 12 月期 (予想)				- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 2016 年 12 月期の連結業績予想 (2016 年 1 月 1 日~2016 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	8,083 (817)	65.7	△4,648 (△470)	-	△5,654 (△572)	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	
通期	△6,318 (△639)	-	△0.74 (△74.83)	

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無 : 無

2. 「円」で表示されている金額は、2016 年 9 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電
信売買相場の仲値である 1 米ドル=101.12 円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

新規 0 社 除外 2 社 (社名 : フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミ
テッド及びフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ (北京) リミテッド)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式及び優先株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2016 年 12 月期第 3 四半期	9,249,158.79 株
2015 年 12 月期	8,164,448.79 株
- ② 期末自己株式数

2016 年 12 月期第 3 四半期	0 株
---------------------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）	2015年12月期	0株
	2016年12月期第3四半期	8,581,799.96株
	2015年12月期第3四半期	2,658,959.54株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参 考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2016年12月期第3四半期(2016年1月1日~2016年9月30日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2016年12月 期 第3四半期	6,312 (638)	△4,383 (△443)	△0.52 (△52.58)	- (-)	△4,216 (△426)
2015年12月 期 第3四半期	2,592 (262)	△2,235 (△226)	△0.92 (△93.03)	- (-)	△1,154 (△117)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2016年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=101.12円で換算された金額です。

2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2015年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2016年1月1日~2015年12月31日)

	売上高	当期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	8,083 (817)	△5,636 (△570)	△5,246 (△530)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2016年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=101.12円で換算された金額です。

2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

- 1) のれん

日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて20年間で償却されております。

国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。

- 2) のれんの減損及び一括償却

IFRSで固定資産(のれん及び無形資産を含む。)の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

- 3) 株式交付費

日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。

IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除(税引き後)項目として表示されま

す。

- 4) 上場関連費用

日本 GAAP では、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。IFRS では、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

7) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。IFRS では、新株予約権の行使に伴い株券が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

(参 考) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2016 年 12 月期第 3 四半期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2016 年 12 月期第 3 四半期の要約連結損益計算書を以下のとおりお知らせいたします。GINSMS が 2016 年 11 月 11 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース” GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND NINE MONTHS ENDED SEPTEMBER 30, 2016” 「GINSMS の 2016 年 12 月期第 3 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2016 年 1 月 1 日～2016 年 9 月 30 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

要約連結損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2016 年 7 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2015 年 7 月 1 日 至 2015 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2015 年 1 月 1 日 至 2015 年 9 月 30 日 (未監査)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	1,211,177	1,066,242	4,100,354	2,501,886
IOSMS メッセージング・サービス	-	-	-	12,598
ソフトウェア製品・サービス	262,164	264,551	713,820	710,903
	1,473,341	1,330,793	4,814,174	3,225,387
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	1,003,415	966,867	3,480,602	2,327,110

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2016 年 7 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2015 年 7 月 1 日 至 2015 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2015 年 1 月 1 日 至 2015 年 9 月 30 日 (未監査)
IOSMS メッセージング・サービス	-	-	-	14,219
ソフトウェア製品・サービス	182,441	201,653	540,918	693,585
	1,185,856	1,168,520	4,021,520	3,034,914
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	207,762	99,375	619,752	174,776
IOSMS メッセージング・サービス	-	-	-	(1,621)
ソフトウェア製品・サービス	79,723	62,898	172,902	17,318
	287,485	162,273	792,654	190,473
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	17.2%	9.3%	15.1%	7.0%
IOSMS メッセージング・サービス	-	-	-	(12.9)%
ソフトウェア製品・サービス	30.4%	23.8%	24.2%	2.4%
	19.5%	12.2%	16.5%	5.9%
調整後 EBITDA(1)	(103,129)	(271,943)	(304,517)	(908,551)
調整後 EBITDA 率%	(7.0)%	(20.4)%	(6.3)%	(28.2)%
純利益	(377,237)	(888,217)	(1,077,652)	(6,089,375)
売上高純利益率%	(25.6)%	(66.7)%	(22.4)%	(188.8)%
1 株当たり純利益(純損失)	(0.003)	(0.015)	(0.008)	(0.113)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	(0.003)	(0.015)	(0.008)	(0.113)

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用、社債等の調整額の費用及び特定の経常外費用又は現金支出を伴う費用を除外した現金収入に係る指標として定義されております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。当社としては、調整後 EBITDA は、当社が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益なファイナンシャル指標であると考えております。
- (2) 参考として、2016 年 9 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱東京 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=76.81 円です。

GINSMS は、2015 年 12 月期第 4 四半期より当社の連結子会社となりました。上記のとおり、現在 GINSMS は純損失を計上しておりますが、当社は、モバイル事業の将来の成長に期待して GINSMS の持分の過半数を取得しました。現時点では、当社が 2016 年 3 月 31 日付プレス・リリース「GINSMS Inc.の将来予想について」にて開示したとおり、GINSMS グループが、純利益を計上できる時期は、2019 年 12 月期となる見込みです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
(4) 追加情報.....	- 2 -
(5) その他.....	- 2 -

これより以下の情報は、別紙「財務諸表」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表.....	- -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- -
【第3四半期連結損益計算書】	- -
【第3四半期連結包括利益計算書】	- -

注記事項..... - -

継続企業の前提に関する事項..... - -

追加情報..... - -

(四半期連結貸借対照表関係)	- -
(セグメント情報)	- -
(1株当たり情報)	- -
(重要な後発事象)	- -

3. その他

1. サマリ情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2016 年 9 月 30 日付でフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド及びフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ (北京) リミテッドの 2 社を当社グループの連結の範囲から除外しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 2013 年 9 月 13 日) 第 39 項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び「少数株主持分」から「非支配株主持分」への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(5) その他

1. 子会社の異動及び事業の廃止

2016 年 9 月 14 日、当社の取締役会は、当社の完全子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッドが保有するフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド (以下「香港フォーチュン・チャイナ」といいます。) の 50% の持分の全てを香港フォーチュン・チャイナの取締役の一人である Zhou Zong Zhen 氏に 150 千米ドル (15 百万円) にて譲渡することを決議しました。

これに伴い、香港フォーチュン・チャイナ及びその完全子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ (北京) リミテッドは、2016 年 9 月 30 日より当社グループの連結の範囲から除外されることになり、2016 年 12 月期第 4 四半期より、当社グループの金融配信事業を廃止することとなりました。詳細は、2016 年 9 月 14 日付のプレス・リリース「子会社の異動 (持分譲渡)、事業セグメントの廃止及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. Esther Mo Pei Pei 氏に対する第三者割当

2016 年 11 月 11 日、当社の取締役会は、運転資金を調達するため、Esther Mo Pei Pei 氏 (以下「モー氏」といいます。) に対して第三者割当により新株式及び新株予約権を発行することを決議しました。新株式及び新株予約権の発行は、2016 年年次総会で株主の承認を得ることを条件としております。詳細は、2016 年 11 月 11 日付のプレス・リリース「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行、普通株式及び A 種優先株式の譲渡承認並びに償還に関するお知らせ」をご参照ください。

(新株式の概要)

払込期日:	2016 年 12 月 22 日
発行新株式数:	500,000 株
発行価額:	1 株につき 3.33 香港ドル (45 円) (取締役会決議日の直前取引日の当社普通株式の終値の 49 円の 91% の値を小数点以下で切り上げて、香港ドル換算したもの。)
調達資金の額:	1,664 千香港ドル (22,500 千円)

割当方法:	第三者割当により、モー氏 に 500,000 株を割当てる。
議決権:	1 株当たり 1 議決権
その他	(発行の条件) 当社の 2016 年度定時株主総会において株主の皆様の承認を得ることを発行の条件とします。

(新株予約権の概要)

割当日:	2016 年 12 月 22 日
発行新予約権の総数:	8,000,000 個
発行価額:	1 新株予約権につき 0.04 香港ドル (0.56 円) (本新株予約権 1 個あたりの公正価値である 0.612 円の 91%の値を小数点第 3 位を切り上げて、香港ドル換算したもの。)
潜在株式数:	普通株式 8,000,000 株
行使期間:	2016 年 12 月 22 日から 2026 年 12 月 21 日まで
行使価額:	本新株予約権行使価額: 45 円 (本新株式の発行価額と同額。)
資金調達額:	(合計) 26,959 千香港ドル (364,480 千円) (内訳) 新株予約権発行による調達額: 331 千香港ドル (4,480 千円) 新株予約権が全て行使された場合の調達額: 26,627 千香港ドル (360,000 千円)
割当方法:	第三者割当により、モー氏 に本新株予約権 8,000,000 個を割当てる。
その他:	(発行の条件) 当社の 2016 年度定時株主総会において株主の皆様の承認を得ることを発行の条件とします。 (行使の条件) 本新株予約権の行使期間 (割当日から 10 年間) のうち、2017 年 1 月 31 日まで保有者は、行使条件なく本新株予約権を行使することができます。2017 年 2 月 1 日以降の期間については、2017 年 2 月 1 日から行使期間が終了する日までの間に当社の普通株式の普通取引の株価 (*) が一度でも 74 円以上 (取締役会決議日の直前取引日の当社普通株式の終値の 49 円の 150%の値を小数点以下で切り上げたもの) となった場合にのみ、残りの本新株予約権を行使することができるものとします。 (その他の条件) 当社が 2017 年 1 月 31 日に時価総額 10 億円を回復できず、上場廃止が見込まれることとなった場合、2017 年 2 月 1 日以降、残りの本新

	株予約権を行使できないものとし、本新株予約権の発行及び行使に関する発行会社への払込金額は返還されないものとする。 * 終値ではなく高値
--	--

(注) 「円」で表示されている金額は、2016年10月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=104.86円及び1香港ドル=13.52円で換算された金額です。